

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 上谷 宗久 (TEL) 042-548-3730
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,985	6.0	367	37.3	546	82.1	508	121.3
26年3月期	3,760	10.3	267	△2.7	300	△0.2	230	49.0

(注) 包括利益 27年3月期 612百万円 (97.9%) 26年3月期 309百万円 (△3.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	51.43	50.60	11.2	8.6	9.2
26年3月期	23.41	22.96	5.6	5.4	7.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,882	4,894	70.8	481.54
26年3月期	5,884	4,292	72.3	432.05

(参考) 自己資本 27年3月期 4,871百万円 26年3月期 4,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	696	△533	77	1,991
26年3月期	290	△51	138	1,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	51	21.4	1.2
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	78	14.6	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.7	

(注) 28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,149	14.4	162	△13.6	160	△32.5	125	△35.0	12.69
通期	4,287	7.6	393	7.0	385	△29.5	312	△38.7	31.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表、(5) 連結財務諸表に関する注記事項、会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	10,696,320株	26年3月期	10,696,320株
② 期末自己株式数	27年3月期	579,188株	26年3月期	852,488株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,896,547株	26年3月期	9,827,560株

※ 自己株式数は、信託口が所有する当社株式376,900株を含めて記載しております。

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,055	10.7	334	185.1	706	137.0	693	106.0
26年3月期	2,759	7.5	117	△27.2	298	44.5	336	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	70.05		68.92					
26年3月期	34.25		33.59					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	6,226		4,373		69.9	430.10		
26年3月期	5,134		3,691		71.1	371.03		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,351百万円 26年3月期 3,652百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,467	△0.6	106	△76.9	90	△79.2	9.14	
通期	3,066	0.4	329	△53.4	296	△57.2	29.97	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(1株当たり情報)	30

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成27年6月4日(木)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和政策を背景に企業業績や雇用環境に回復傾向がみられるものの、消費増税や円安による輸入製品・原材料の価格上昇といった要因から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当期の当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

売上面において「製品事業」は、前期の半導体関連市場向け大型研磨装置の売上が当期はありませんでした。一方でハードディスク関連市場、光ファイバー関連市場、自動車・一般研磨関連市場向けが好調に推移し前年同期比での売上が増加しました。

「受託事業」は、受託元からの受注減の影響を受け低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は39億85百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

損益面においては、営業利益は3億67百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

営業利益の前年同期比増加の主な要因は、製品事業の売上増加等に伴い売上総利益率が改善したことによるものであります。

経常利益は、米ドルに対する円安が進行したことによる為替差益1億67百万円が発生した結果、5億46百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は5億8百万円（前年同期比121.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 製品事業

製品事業の売上高は、36億6百万円（前年同期比12.6%増）となりました。ハードディスク関連市場、光ファイバー関連市場等における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルム、自動車・一般研磨関連市場等でVARIOFILMの売上が増加しました。

この結果、セグメント利益は5億39百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

② 受託事業

受託事業の売上高は、3億79百万円（前年同期比32.1%減）となりました。受託元からの受注減の影響を受け低調に推移した結果、セグメント損失は1億71百万円（前年同期は1億32百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、後述の「会社の経営の基本方針」に記載の経営基本方針のもと、当期に引き続き当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを行ってまいります。

その各種取り組みにつきましては「会社の経営の基本方針」に記載のとおりであります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高42億87百万円（当期比7.6%増）、営業利益3億93百万円（当期比7.0%増）、経常利益3億85百万円（当期比29.5%減）、当期純利益3億12百万円（当期比38.7%減）を見込んでおります。

(注) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億98百万円増加の68億82百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加の42億82百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加3億75百万円、たな卸資産の増加59百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加の25億99百万円となりました。主な内容は、生産設備並びにLNGサテライト設備の導入による建物及び構築物の増加1億55百万円、機械装置及び運搬具の増加2億7百万円、新基幹システムの導入による無形固定資産の増加1億76百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加の19億87百万円となりました。主な内容は、買掛金の増加56百万円、短期借入金の増加30百万円、未払法人税の増加45百万円、社債の増加81百万円、株式給付引当金の増加29百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加の48億94百万円となりました。主な内容は、当期純利益5億8百万円、為替換算調整勘定の増加1億3百万円等であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加の19億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億96百万円の増加（前年同期は2億90百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益5億42百万円、減価償却費2億60百万円、株式給付引当金の増加29百万円、売上債権の減少による増加10百万円、仕入債務の増加54百万円、たな卸資産の増加による減少27百万円、法人税等の支払額67百万円、利息の支払額10百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億33百万円の減少（前年同期は51百万円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出3億80百万円、無形固定資産の取得による支出1億37百万円、投資有価証券の取得による支出32百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の増加（前年同期は1億38百万円の増加）となりました。主な内容は、短期借入金の借入れによる収入30百万円、長期借入金の借入れによる収入1億円、社債の発行による収入1億47百万円、ストックオプション権利行使に伴う自己株式の処分による収入41百万円、長期借入金の返済による支出95百万円、社債の償還による支出68百万円、配当金の支払額50百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、企業価値の向上を目指すことにより株主の皆さまへ継続的に利益還元を図ってまいりたいと考えております。

利益配分につきましては、連結配当性向25%を目標とし、利益の状況に応じて過去の配当実績や財務状況、経営環境等を勘案のうえ安定配当も加味した柔軟な利益還元を行う考えであります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり7円50銭を予定しております。次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり7円50銭に会社創業90周年の記念配当2円50銭を加え、1株当たり10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。

従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退と回復、ならびにそれに伴う需要の増減に影響され、財務状況にも影響がおよぼ可能性があります。

② 代替技術の出現

当社グループと密接な関係があるエレクトロニクス業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社グループが新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

米国、マレーシア、中国、インド、シンガポールの海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をおよぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社（Mipox株式会社（MHQ））

- ① 本社（東京都立川市）
- ② 工場（山梨県北杜市）
- ③ 駐在員事務所（台湾新竹県竹北市）

2. 連結子会社 6社

- ① マイボックス・インターナショナル・コーポレーション（MIC）（アメリカ）
- ② マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード（MMS）（マレーシア）
- ③ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション（MIS）（中国）
- ④ マイボックス・アジア・プライベート・リミテッド（MAP）（シンガポール）
- ⑤ マイボックス（上海）トレーディングコーポレーション（MST）（中国）
- ⑥ マイボックス・アブレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッド（MAI）（インド）

(2) 当社グループの事業内容

1. 製品事業

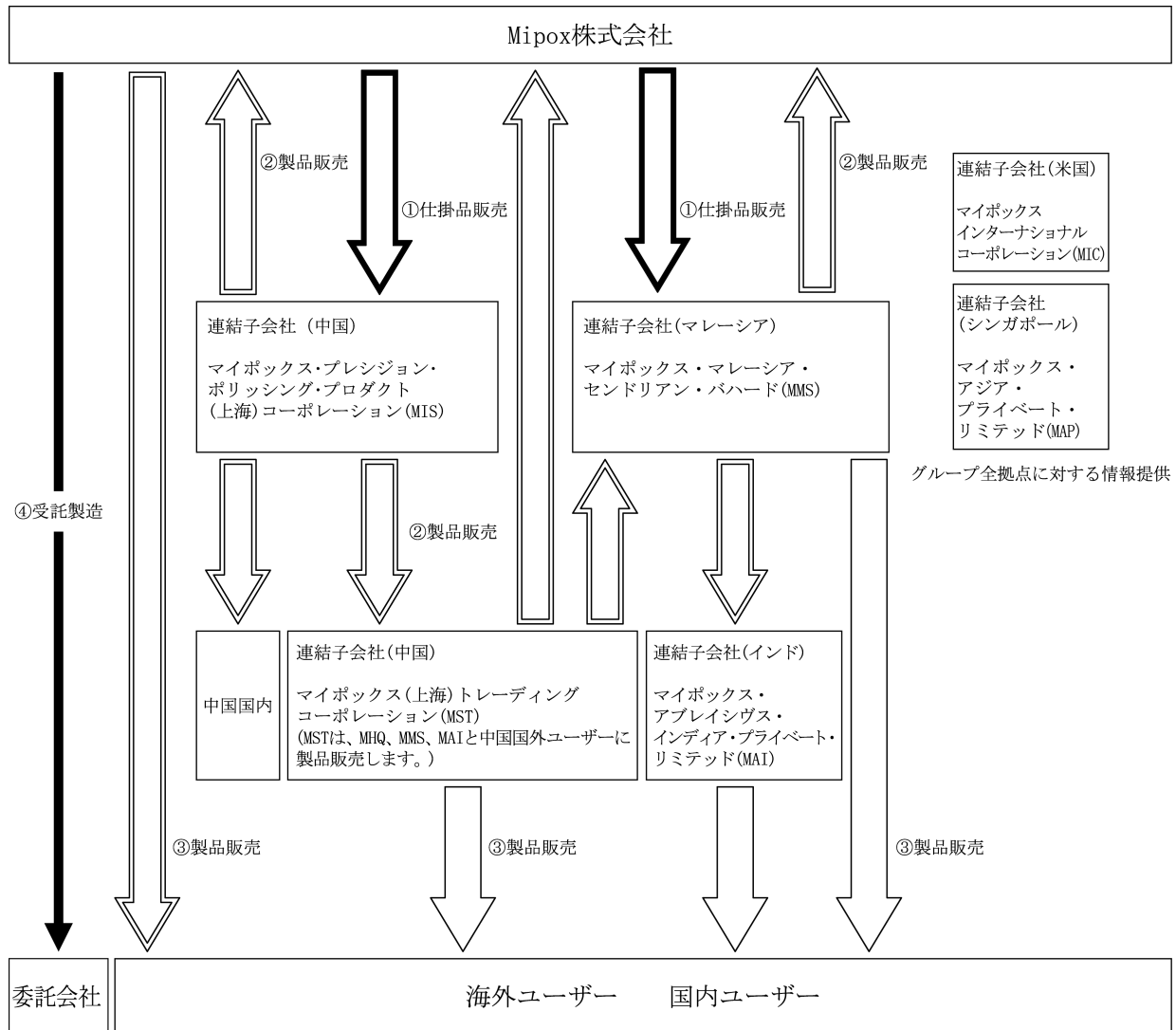
主要な事業は、研磨フィルム、液体研磨剤、研磨装置、研磨関連製品の製造販売等であります。

2. 受託事業

主要な事業は、受託塗布製造、受託コンパージング、受託研磨加工等であります。

(3) 当社グループの事業内容および当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) ① 当社で製造した半製品を、子会社に販売するルートを示します。
 ② 子会社が加工した製品を、当社並びに子会社に販売するルートを示します。
 ③ 当社および子会社が、国内ユーザー並びに海外ユーザーに販売するルートを示します。
 ④ 委託会社の注文により加工を行い、その製品を納品する受託製造のルートを示します

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、各種取り組みを進めております。

この経営基本方針は、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指すものであります。

① 業界をリードする製品事業の拡充

既存市場への既存製品の拡販を最優先しつつ、最先端・高付加価値分野への取り組みと各地域に合わせた製品開発と展開を行う「ローカルフィット戦略」を継続し、積極的に新事業への取り組みを図ってまいります。

② 受託事業強化

当社保有の技術・設備を最大限に活用し、受託塗布のみならず受託研磨、コンバーティング等のビジネス展開を図ってまいります。

③ 早い変化に対応できる経営基盤の整備

激しく変化する社会情勢に対応するための基本情報（売上・在庫・原価・無駄）をグローバルに把握し、基本情報の精度と経営判断スピードの向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基本方針に基づき安定的かつ継続的な成長を重視しており、その実現のために売上高、各種段階利益を主な経営指標・目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、当期に引き続き「会社の経営の基本方針」を鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

- ① 目標を可能にする資金の調達
- ② 営業、技術、製造、経理、財務の各分野において、スペシャリストの育成と採用
- ③ 営業のグローバル展開とローカルフィット戦略、売上の向上、シェアの拡大等を強化するために国内外の商社・メーカーとの連携を推進
- ④ 生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減等を目指すために国内外の生産拠点の見直しと再構築
- ⑤ 技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進
- ⑥ 経営組織ならびに内部統制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社グループの主な営業収入であるエレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードと需要動向が激しく変化し、当社グループの業績に影響を及ぼします。

この影響を最小限に抑えるために、当社グループでは経営基本方針を推し進めることで対処する所存であります。

- ① 「ローカルフィット戦略」を推し進め、それぞれの国や地域の顧客動向把握とサービスの充実を図り、技術動向や生産状況変化への対応スピードの向上を図ってまいります。
- ② 「業界をリードする製品事業の拡充」を推し進め、特定の顧客業界動向に左右されにくい売上構成の確立を図ってまいります。
- ③ 「受託事業強化」を推し進め、受託塗布のみならず受託研磨、コンバーティング等のビジネス展開を図ることによって当社グループ保有設備の活用による工場稼働率向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,037	2,144,787
受取手形及び売掛金	1,064,526	1,067,491
電子記録債権	-	32,810
商品及び製品	203,172	220,214
仕掛品	365,148	395,274
原材料及び貯蔵品	121,831	133,734
繰延税金資産	70,629	155,010
その他	77,996	134,473
貸倒引当金	△1,463	△1,710
流動資産合計	3,670,878	4,282,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,740,887	3,896,471
機械装置及び運搬具	1,481,230	1,689,011
工具、器具及び備品	182,831	198,809
土地	199,924	186,890
リース資産	276,907	298,446
建設仮勘定	-	2,121
減価償却累計額	△3,822,416	△3,984,181
有形固定資産合計	2,059,365	2,287,570
無形固定資産	97,624	214,028
投資その他の資産		
投資有価証券	-	32,722
繰延税金資産	99	89
その他	62,879	72,385
貸倒引当金	△6,819	△6,819
投資その他の資産合計	56,160	98,377
固定資産合計	2,213,149	2,599,976
資産合計	5,884,027	6,882,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,704	232,592
短期借入金	-	30,000
1年内償還予定の社債	68,200	83,200
1年内返済予定の長期借入金	90,951	100,898
リース債務	26,046	29,478
未払法人税等	30,069	76,014
賞与引当金	52,373	53,537
その他	125,465	269,296
流動負債合計	568,810	875,018
固定負債		
社債	447,700	514,500
長期借入金	299,359	295,406
リース債務	106,188	93,825
繰延税金負債	20,001	24,922
株式給付引当金	30,422	60,079
退職給付に係る負債	108,261	112,975
その他	10,774	11,194
固定負債合計	1,022,707	1,112,904
負債合計	1,591,517	1,987,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,861,052	1,662,623
利益剰余金	728,904	1,186,792
自己株式	△543,966	△288,677
株主資本合計	4,044,690	4,559,438
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208,368	312,346
その他の包括利益累計額合計	208,368	312,346
新株予約権	39,451	22,354
純資産合計	4,292,509	4,894,139
負債純資産合計	5,884,027	6,882,062

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,760,671	3,985,724
売上原価	2,199,778	2,235,085
売上総利益	1,560,893	1,750,639
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,337	98,465
給料及び賞与	408,487	408,767
賞与引当金繰入額	24,916	23,761
退職給付費用	19,259	20,458
株式給付引当金繰入額	13,462	12,248
荷造運搬費	60,169	71,886
減価償却費	80,938	79,763
研究開発費	14,249	19,104
貸倒引当金繰入額	174	759
その他	570,953	647,477
販売費及び一般管理費合計	1,292,948	1,382,692
営業利益	267,944	367,947
営業外収益		
受取利息	1,034	869
受取賃貸料	18,896	14,914
為替差益	57,697	167,666
その他	9,516	17,708
営業外収益合計	87,144	201,158
営業外費用		
支払利息	20,707	11,214
社債発行費	24,187	2,188
賃貸費用	5,357	4,563
支払保証料	4,634	4,567
その他	182	204
営業外費用合計	55,069	22,738
経常利益	300,019	546,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	126,359	610
新株予約権戻入益	1,925	2,209
特別利益合計	128,285	2,819
特別損失		
固定資産除却損	114,491	6,506
減損損失	33,186	-
その他	8,213	-
特別損失合計	155,891	6,506
税金等調整前当期純利益	272,413	542,681
法人税、住民税及び事業税	72,310	111,327
法人税等調整額	△29,918	△77,638
法人税等合計	42,392	33,688
少数株主損益調整前当期純利益	230,021	508,992
当期純利益	230,021	508,992
少数株主損益調整前当期純利益	230,021	508,992
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	79,686	103,978
その他の包括利益合計	79,686	103,978
包括利益	309,707	612,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,707	612,970
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	2,948,262	△565,183	△574,239	3,807,540
当期変動額					
欠損填補		△1,064,065	1,064,065		—
当期純利益			230,021		230,021
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		△23,144		30,351	7,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,087,210	1,294,087	30,273	237,150
当期末残高	1,998,700	1,861,052	728,904	△543,966	4,044,690

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	128,682	128,682	39,508	3,975,730
当期変動額				
欠損填補				—
当期純利益				230,021
自己株式の取得				△78
自己株式の処分				7,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79,686	79,686	△57	79,628
当期変動額合計	79,686	79,686	△57	316,779
当期末残高	208,368	208,368	39,451	4,292,509

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	1,861,052	728,904	△543,966	4,044,690
当期変動額					
剰余金の配当			△51,103		△51,103
当期純利益			508,992		508,992
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△198,428		255,357	56,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△198,428	457,888	255,288	514,748
当期末残高	1,998,700	1,662,623	1,186,792	△288,677	4,559,438

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	208,368	208,368	39,451	4,292,509
当期変動額				
剰余金の配当				△51,103
当期純利益				508,992
自己株式の取得				△68
自己株式の処分				56,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,978	103,978	△17,097	86,881
当期変動額合計	103,978	103,978	△17,097	601,629
当期末残高	312,346	312,346	22,354	4,894,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,413	542,681
減価償却費	223,820	260,616
減損損失	33,186	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△826	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,372	168
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30,422	29,657
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,109	4,714
受取利息及び受取配当金	△1,034	△869
支払利息	20,707	11,214
社債発行費	24,187	2,188
固定資産売却損益 (△は益)	△126,359	△610
固定資産除却損	114,491	6,506
事務所移転費用	2,347	-
リース解約損	5,866	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,595	10,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,243	△27,029
未収入金の増減額 (△は増加)	△26,459	△53,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,710	54,953
その他	△28,922	△66,851
小計	392,717	773,392
利息及び配当金の受取額	1,034	869
利息の支払額	△19,531	△10,933
事務所移転費用の支払額	△2,347	-
リース解約損の支払額	△5,866	-
法人税等の支払額	△75,904	△67,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,102	696,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	971
有形固定資産の取得による支出	△362,149	△380,055
有形固定資産の売却による収入	442,959	22,932
有形固定資産の除却による支出	△28,000	△1,650
無形固定資産の取得による支出	△91,775	△137,676
無形固定資産の売却による収入	550	-
投資有価証券の取得による支出	-	△32,722
その他	△12,961	△4,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,378	△533,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290,000	30,000
長期借入れによる収入	360,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△409,536	△95,257
社債の発行による収入	525,812	147,811
社債の償還による支出	△34,100	△68,200
自己株式の取得による支出	△78	△68
自己株式の処分による収入	5,228	41,125
リース債務の返済による支出	△18,723	△27,758
配当金の支払額	△0	△50,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,601	77,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,572	135,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,899	375,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,451	1,615,350
現金及び現金同等物の期末残高	1,615,350	1,991,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

マイボックス・インターナショナル・コーポレーション

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション

マイボックス・アジア・プライベート・リミテッド

マイボックス(上海)トレーディングコーポレーション

マイボックス・アブレイシヴス・インドニア・プライベート・リミテッド

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社等の名称

プレジジョン・コンバーティング・カンパニー・リミテッド

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式

持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 社債発行費
 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 株式給付引当金
 株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理の方法
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上し、また信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、これによる前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた4,816千円は、「支払保証料」4,634千円、「その他」182千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△55,381千円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△26,459千円、「その他」△28,922千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を平成25年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度99,878千円、376,900株、当連結会計年度99,878千円、376,900株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,202,107	558,564	3,760,671	3,760,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,202,107	558,564	3,760,671	3,760,671
セグメント利益又は損失(△)	400,426	△132,481	267,944	267,944

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,606,290	379,434	3,985,724	3,985,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,606,290	379,434	3,985,724	3,985,724
セグメント利益又は損失(△)	539,723	△171,775	367,947	367,947

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。
また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	シンガポール	アメリカ	その他	合計
売上高	1,521,711	550,647	516,255	444,777	442,251	285,028	3,760,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
1,763,895	263,582	31,887	2,059,365

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スリーボンドファインケミカル株式会社	482,212	受託事業

(注) スリーボンド高分子株式会社は、スリーボンドファインケミカル株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	アメリカ	シンガポール	その他	合計
売上高	1,161,498	679,471	649,517	537,014	518,449	439,772	3,985,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
1,940,762	295,393	51,414	2,287,570

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fiber Optic Center, Inc.	475,182	製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失33,186千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	432.05円	1株当たり純資産額	481.54円
1株当たり当期純利益金額	23.41円	1株当たり当期純利益金額	51.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益及び包括利益計算書上の 当期純利益(千円)	230,021	508,992
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,021	508,992
普通株式の期中平均株式数(株)	9,827,560	9,896,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	191,710	161,821
(うち新株予約権(株))	(191,710)	(161,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度376,900株、当連結会計年度376,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度376,900株、当連結会計年度376,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,947	1,668,028
受取手形	212,169	100,297
売掛金	802,533	1,029,634
電子記録債権	-	32,810
商品及び製品	86,476	117,035
仕掛品	236,707	187,132
原材料及び貯蔵品	70,185	86,670
前払費用	15,902	19,332
繰延税金資産	61,991	94,196
その他	47,236	95,726
流動資産合計	2,713,149	3,430,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,129,847	1,123,491
構築物	26,026	97,145
機械及び装置	297,258	421,946
車両運搬具	2,523	2,540
工具、器具及び備品	14,047	16,426
土地	199,924	186,890
リース資産	94,267	92,193
建設仮勘定	-	218
有形固定資産合計	1,763,895	1,940,853
無形固定資産		
ソフトウェア	10,541	170,593
ソフトウェア仮勘定	86,485	42,850
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	97,405	213,821
投資その他の資産		
関係会社株式	533,363	614,740
ゴルフ会員権	14,169	14,169
その他	19,204	18,764
貸倒引当金	△6,819	△6,819
投資その他の資産合計	559,917	640,854
固定資産合計	2,421,218	2,795,530
資産合計	5,134,367	6,226,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,471	249,562
短期借入金	-	30,000
1年内償還予定の社債	68,200	83,200
1年内返済予定の長期借入金	67,211	86,848
リース債務	26,046	29,478
未払金	60,274	178,295
未払費用	19,550	18,215
未払法人税等	6,097	47,348
預り金	5,725	5,221
賞与引当金	41,306	41,129
その他	1,342	1,434
流動負債合計	459,226	770,736
固定負債		
社債	447,700	514,500
長期借入金	285,825	295,406
リース債務	106,188	93,825
退職給付引当金	108,261	112,975
株式給付引当金	30,422	60,079
その他	4,928	5,188
固定負債合計	983,325	1,081,975
負債合計	1,442,552	1,852,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	499,675	499,675
その他資本剰余金	1,361,377	1,162,948
資本剰余金合計	1,861,052	1,662,623
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	336,577	978,683
利益剰余金合計	336,577	978,683
自己株式	△543,966	△288,677
株主資本合計	3,652,363	4,351,329
新株予約権	39,451	22,354
純資産合計	3,691,815	4,373,684
負債純資産合計	5,134,367	6,226,395

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,759,165	3,055,744
売上原価	1,746,156	1,786,977
売上総利益	1,013,008	1,268,767
販売費及び一般管理費	895,829	934,649
営業利益	117,179	334,117
営業外収益		
受取利息	83	92
受取配当金	160,655	214,154
受取賃貸料	18,896	14,914
為替差益	49,556	149,813
その他	4,249	14,852
営業外収益合計	233,440	393,827
営業外費用		
支払利息	12,243	5,485
社債利息	2,728	4,238
社債発行費	24,187	2,188
賃貸費用	5,357	4,563
その他	7,972	4,771
営業外費用合計	52,490	21,248
経常利益	298,129	706,696
特別利益		
固定資産売却益	122,852	610
新株予約権戻入益	1,925	2,209
その他	14,963	-
特別利益合計	139,742	2,819
特別損失		
固定資産除却損	114,491	6,464
減損損失	33,186	-
その他	8,213	-
特別損失合計	155,891	6,464
税引前当期純利益	281,980	703,052
法人税、住民税及び事業税	7,394	42,047
法人税等調整額	△61,991	△32,205
法人税等合計	△54,596	9,842
当期純利益	336,577	693,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,998,700	499,675	2,448,587	2,948,262	2,382,092	△3,446,158	△1,064,065
当期変動額							
欠損填補			△1,064,065	△1,064,065	△2,382,092	3,446,158	1,064,065
当期純利益						336,577	336,577
自己株式の取得							
自己株式の処分			△23,144	△23,144			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1,087,210	△1,087,210	△2,382,092	3,782,736	1,400,643
当期末残高	1,998,700	499,675	1,361,377	1,861,052	—	336,577	336,577

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△574,239	3,308,657	39,508	3,348,165
当期変動額				
欠損填補		—		—
当期純利益		336,577		336,577
自己株式の取得	△78	△78		△78
自己株式の処分	30,351	7,207		7,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△57	△57
当期変動額合計	30,273	343,706	△57	343,649
当期末残高	△543,966	3,652,363	39,451	3,691,815

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,700	499,675	1,361,377	1,861,052	336,577	336,577
当期変動額						
剰余金の配当					△51,103	△51,103
当期純利益					693,209	693,209
自己株式の取得						
自己株式の処分			△198,428	△198,428		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△198,428	△198,428	642,106	642,106
当期末残高	1,998,700	499,675	1,162,948	1,662,623	978,683	978,683

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△543,966	3,652,363	39,451	3,691,815
当期変動額				
剰余金の配当		△51,103		△51,103
当期純利益		693,209		693,209
自己株式の取得	△68	△68		△68
自己株式の処分	255,357	56,928		56,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△17,097	△17,097
当期変動額合計	255,288	698,966	△17,097	681,869
当期末残高	△288,677	4,351,329	22,354	4,373,684

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.03円	1株当たり純資産額	430.10円
1株当たり当期純利益金額	34.25円	1株当たり当期純利益金額	70.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	336,577	693,209
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,577	693,209
普通株式の期中平均株式数(株)	9,827,560	9,896,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	191,710	161,821
(うち新株予約権(株))	(191,710)	(161,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度376,900株、当事業年度376,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度376,900株、当事業年度376,900株であります。